



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 泰之

TEL 053-447-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,919	14.2	128	△33.0	△110	—	△136	—
24年3月期第1四半期	4,307	7.0	191	—	96	—	25	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △76百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.16	—
24年3月期第1四半期	0.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	32,341	4,869	14.9	76.21
24年3月期	31,536	4,930	15.6	78.07

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,812百万円 24年3月期 4,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	40.6	700	43.6	500	192.4	410	415.5	6.49
通期	30,500	8.8	1,400	12.9	1,050	5.8	850	6.2	13.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

PT. ENSHU INDONESIA, 遠州(青島)機  
新規 3社 (社名) 床製造有限公司, 遠州(青島)機床商 除外 1社 (社名)  
貿有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会社方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	63,534,546 株	24年3月期	63,534,546 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	382,517 株	24年3月期	382,517 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	63,152,029 株	24年3月期1Q	63,173,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直す傾向にあるものの、欧州金融不安や中国経済の成長鈍化など先行きは不透明な状態となっています。

このような情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器関連事業部門共に増加し、4,919百万円（前年同期比14.2%増）となりました。損益につきましては、原価低減および経費節減に努めてまいりましたが、営業利益は128百万円（前年同期比33.0%減）となり、為替差損200百万円の計上もあり、経常損失は110百万円（前年同期は経常利益96百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同期は四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、アジア及び北米への売上高が堅調に推移し、2,138百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント損失（営業損失）が19百万円（前年同期は営業利益112百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、自動車関連の新規製品の取入れにより、売上高は2,761百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸事業により売上高は19百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し32,341百万円となりました。この主な要因は、売上債権が3,420百万円減少したものの、現金及び預金が1,236百万円、たな卸資産が2,897百万円、固定資産が206百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し27,472百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が42百万円減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、4,869百万円となりました。減少の主な要因は四半期純損失136百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は14.9%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州（青島）機床製造有限公司、遠州（青島）機床商貿有限公司の3社は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法につきまして、従来、当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、海外設備投資の重要性が増すことを契機として、グループ会計方針の統一及び適正な期間損益の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も当社の製品から安定した収益が見込まれることから、収益に対応した費用配分を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した方が、より適切に経営実態を表すと判断したために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は29百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ33百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありましたが、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,860	3,097
受取手形及び売掛金	7,201	3,781
商品及び製品	2,067	3,338
仕掛品	4,842	6,443
原材料及び貯蔵品	991	1,016
その他	1,856	1,740
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	18,812	19,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他(純額)	4,734	4,862
有形固定資産合計	12,122	12,250
無形固定資産		
その他	53	49
無形固定資産合計	53	49
投資その他の資産		
その他	633	715
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	548	630
固定資産合計	12,723	12,930
資産合計	31,536	32,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,194	7,152
短期借入金	9,133	9,414
未払法人税等	66	72
賞与引当金	320	479
その他	1,709	1,556
流動負債合計	18,423	18,675
固定負債		
長期借入金	3,677	4,280
退職給付引当金	2,099	2,120
役員退職慰労引当金	55	55
資産除去債務	292	292
その他	2,057	2,047
固定負債合計	8,182	8,796
負債合計	26,606	27,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△4,100	△4,273
自己株式	△58	△58
株主資本合計	1,712	1,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△7
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	△193	△129
その他の包括利益累計額合計	3,217	3,272
少数株主持分	—	56
純資産合計	4,930	4,869
負債純資産合計	31,536	32,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,307	4,919
売上原価	3,611	4,186
売上総利益	695	732
販売費及び一般管理費	504	604
営業利益	191	128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
見積原価戻入益	—	16
その他	24	20
営業外収益合計	25	38
営業外費用		
支払利息	62	65
持分法による投資損失	3	1
為替差損	48	200
その他	6	10
営業外費用合計	121	278
経常利益又は経常損失(△)	96	△110
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	1
災害による損失	70	—
特別損失合計	72	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26	△112
法人税、住民税及び事業税	8	27
法人税等調整額	△8	△5
法人税等合計	0	22
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	25	△134
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△136

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	25	△134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△9
為替換算調整勘定	16	67
その他の包括利益合計	12	58
四半期包括利益	38	△76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	△81
少数株主に係る四半期包括利益	—	5

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,065	2,221	4,287	19	4,307	—	4,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	23	—	23	△23	—
計	2,089	2,221	4,311	19	4,330	△23	4,307
セグメント利益	112	72	184	12	197	△5	191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,138	2,761	4,899	19	4,919	—	4,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	2,139	2,761	4,901	19	4,920	△1	4,919
セグメント利益又は損失(△)	△19	133	113	14	128	△0	128

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。